

令和2年第1回（3月）上越市議会定例会

農政建設常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第22号	令和元年度上越市水道事業会計補正予算（第3号）	総務課	1～2
議案第9号	令和2年度上越市ガス事業会計予算		3～39
議案第10号	令和2年度上越市水道事業会計予算		40～108
議案第11号	令和2年度上越市工業用水道事業会計予算		109～111

所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第22号
提出課	総務課

令和元年度上越市水道事業会計補正予算（第3号）の概要

単位：千円

収益的収入及び支出		補正前	補正額	計
収入	1 水道事業収益	6,876,418	0	6,876,418
支出	1 水道事業費用	5,575,846	1,280	5,577,126
	3 営業外費用	465,541	1,280	466,821
	4 消費税及び地方消費税	169,123	1,280	170,403
	1 消費税及び地方消費税	169,123	1,280	170,403
収 支 差 引 (純 利 益)		1,300,572 (1,130,820)	△ 1,280 (0)	1,299,292 (1,130,820)

資本的収入及び支出		補正前	補正額	計
収入	1 資本的収入	1,107,455	△ 3,960	1,103,495
	3 工事負担金	565,767	△ 3,960	561,807
	1 工事負担金	565,767	△ 3,960	561,807
	1 工事負担金	565,767	△ 3,960	561,807
支出	1 資本的支出	3,955,822	△ 18,031	3,937,791
	1 建設改良費	2,854,371	△ 18,031	2,836,340
	2 配水及び給水設備	2,451,435	△ 18,031	2,433,404
	9 導管本支管	2,193,185	△ 18,031	2,175,154
差 引 不 足 額		2,848,367	△ 14,071	2,834,296

【補正理由】

県道改良工事の延期に伴い、水道管移設工事等の関連経費を減額するもの

【補正内容】

収益的支出

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
その他営業外費用	170,635	1,280	171,915
増減内訳			
○ 補正に伴う消費税及び地方消費税の再計算 消費税及び地方消費税			1,280

資本的収入

単位：千円

項目	補正前	補正額	補正後
工事負担金	565,767	△ 3,960	561,807
増減内訳			
○ 県道改良工事の延期に伴う工事負担金の減 工事負担金			△ 3,960

資本的支出

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後						
◎ 経年管更新事業 (その他管路耐震化事業)	494,943	△ 3,960	490,983						
増減内訳									
○ 県道改良工事の延期に伴う水道管移設工事の減 導管本支管			△ 3,960						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施工箇所</th> <th>口径</th> <th>延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安塚区坊金地内</td> <td>φ 150mm</td> <td>L=40m</td> </tr> </tbody> </table>			施工箇所	口径	延長	安塚区坊金地内	φ 150mm	L=40m	
施工箇所	口径	延長							
安塚区坊金地内	φ 150mm	L=40m							

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後						
その他建設改良費	2,308,708	△ 14,071	2,294,637						
増減内訳									
○ 県道改良工事の延期に伴う水道管移設工事の減 導管本支管			△ 7,070						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施工箇所</th> <th>口径</th> <th>延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉川区河沢地内</td> <td>φ 150~100mm</td> <td>L=101m</td> </tr> </tbody> </table>			施工箇所	口径	延長	吉川区河沢地内	φ 150~100mm	L=101m	
施工箇所	口径	延長							
吉川区河沢地内	φ 150~100mm	L=101m							
○ 県道橋添架負担金の減 安塚区坊金地内			△ 7,001						

所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第9号
提出課	総務課

令和2年度上越市ガス事業会計予算の概要

ポイント

- ・第2次ガス事業中期経営計画に基づき予算編成を行った。
- ・ガス供給量は、過去の使用実績や今後の需要見込みを契約種別ごとに推計し、前年度供給量に比べ1,813,985^m (3.0%) 増の62,286,602^mとした。
- ・ガス売上は、供給量の増加を見込む一方、令和2年4月実施の料金改定を反映し、前年度に比べ110万円減の60億214万円を見込み、当年度純利益は1億7,224万円を予定。
- ・建設改良費は、前年度に比べ4,034万円 (3.0%) 増の総額13億8,363万円を計上し、地震など災害時におけるガス供給停止範囲を最小限とするため、ガス管網のブロック化を進め、安定供給を図る。
- ・前年度に引き続き、ガス水道局庁舎新築工事費を計上（工期：令和元年度～2年度）。
- ・新庁舎建設に伴い、庁舎内にガスショールームを新設し、今後の都市ガス営業拠点として活用する。

1 業務の概要

単位：戸、^m、%

区 分	令和元年度		令和2年度	増 減 率	
	当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
供給戸数(調定件数)	46,434	46,434	46,581	0.3	0.3
年間供給量(45.0MJ)	60,472,617	60,472,617	62,286,602	3.0	3.0
一日平均供給量(45.0MJ)	165,226	165,226	170,648	3.3	3.3

2 予算の概要

(1) 収益的収支の状況

単位：千円、%

区 分		令和元年度		令和2年度	増 減 率	
		当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
収 入	ガ ス 売 上	6,003,246	6,003,246	6,002,140	△ 0.0	△ 0.0
	営 業 雑 収 益	772,325	772,325	313,313	△ 59.4	△ 59.4
	附 帯 事 業 収 益	5,959	5,959	6,193	3.9	3.9
	営 業 外 収 益	403,523	403,523	420,863	4.3	4.3
	繰 入 金	4,602	4,602	4,634	0.7	0.7
	長 期 前 受 金 戻 入	359,119	359,119	377,947	5.2	5.2
	そ の 他	39,802	39,802	38,282	△ 3.8	△ 3.8
収 入 計		7,185,053	7,185,053	6,742,509	△ 6.2	△ 6.2
支 出	営 業 費 用	5,964,860	5,961,629	6,037,783	1.2	1.3
	原 料 ガ ス 費	3,750,732	3,750,732	3,861,950	3.0	3.0
	職 員 給 与 費	331,232	328,921	319,511	△ 3.5	△ 2.9
	修 繕 費 等	140,838	140,838	135,873	△ 3.5	△ 3.5
	委 託 料	187,084	187,084	180,863	△ 3.3	△ 3.3
	需 要 開 発 費	11,227	11,227	19,537	74.0	74.0
	減 価 償 却 費	1,445,548	1,445,548	1,404,528	△ 2.8	△ 2.8
	そ の 他	98,199	97,279	115,521	17.6	18.8
	営 業 雑 費 用	738,718	737,987	307,677	△ 58.3	△ 58.3
	附 帯 事 業 費 用	5,952	5,952	6,143	3.2	3.2
	営 業 外 費 用	135,860	135,896	123,941	△ 8.8	△ 8.8
	支 払 利 息	54,827	54,827	48,290	△ 11.9	△ 11.9
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	81,033	81,069	75,651	△ 6.6	△ 6.7
	特 別 損 失 等	1,090	1,090	1,120	2.8	2.8
支 出 計		6,846,480	6,842,554	6,476,664	△ 5.4	△ 5.3
収 支 差 引 (純 利 益)		338,573 (253,145)	342,499 (257,087)	265,845 (172,249)		

(2) 資本的収支の状況

単位：千円、%

区 分		令和元年度		令和2年度	増 減 率	
		当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
収 入	工事負担金	398,024	398,024	227,328	△ 42.9	△ 42.9
	固定資産売却収入	0	0	140,557	皆増	皆増
収 入 計		398,024	398,024	367,885	△ 7.6	△ 7.6
支 出	建設改良費	1,343,286	1,338,585	1,383,635	3.0	3.4
	土 地	0	0	3,840	皆増	皆増
	建 物	145,695	145,695	581,860	299.4	299.4
	機 械 装 置	0	0	3,498	皆増	皆増
	ガスメーター	17,412	17,412	12,591	△ 27.7	△ 27.7
	導管本支管	1,035,809	1,031,212	654,350	△ 36.8	△ 36.5
	導管供給管	108,224	108,120	99,813	△ 7.8	△ 7.7
	そ の 他	36,146	36,146	27,683	△ 23.4	△ 23.4
	企業債償還金	372,312	372,312	351,354	△ 5.6	△ 5.6
支 出 計		1,715,598	1,710,897	1,734,989	1.1	1.4
差 引 不 足 額		1,317,574	1,312,873	1,367,104		
上 記 財 源 内 訳	損益勘定 留保資金等	1,182,574	1,182,873	1,124,104		
	積立金	135,000	130,000	243,000		
	計	1,317,574	1,312,873	1,367,104		

令和2年度予算の状況

【税込：万円未満省略】

収益的収支

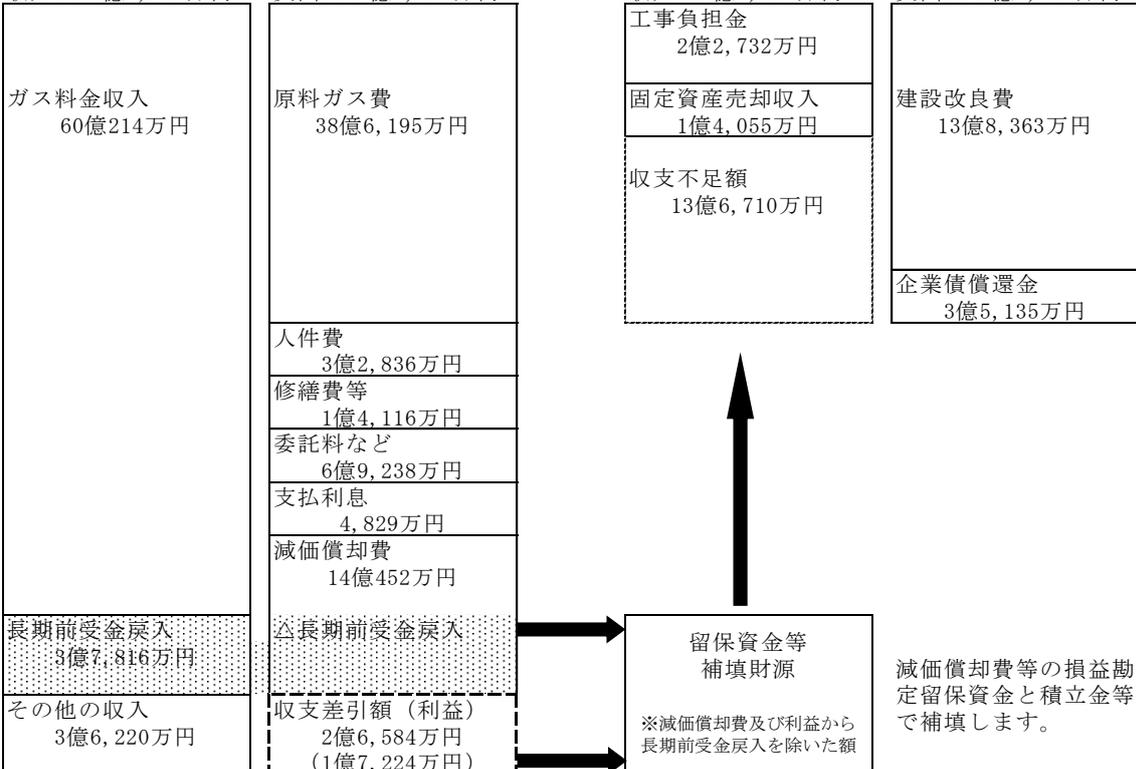
資本的収支

収入：67億4,250万円

支出：64億7,666万円

収入：3億6,788万円

支出：17億3,498万円



3 収益的収支

(1) 収益的収入

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
ガス売上 (料金収入)	6,002,140	6,003,246	△ 1,106

○予定年度末供給戸数 46,581戸

- ・令和元年度予定供給戸数46,434戸に対し、147戸(0.3%)増加の見込み。

○予定年間供給量 62,286,602m³

- ・令和元年度当初予定供給量60,472,617m³に対し、1,813,985m³(3.0%)増加の見込み。
- ・一般契約は、平成17年度から令和元年度の供給量の推移から算出。
- ・選択契約は、予定供給件数に直近5年平均の1件当たりの供給量を乗じて算出。
- ・大口契約は、各需要家の計画年間使用量を供給量として見込む。

○ガス売上

- ・契約種別ごとの予定年間供給量に販売単価を乗じて算出。

ガス供給量(45.0MJ)

単位：m³

	本年度	前年度	比較
一般契約	21,066,838	19,656,646	1,410,192
選択契約	11,444,164	10,864,152	580,012
(小型空調)	957,366	1,017,622	△ 60,256
(空調)	831,999	739,151	92,848
(天然ガススタンド)	13,892	16,779	△ 2,887
(時間帯別B)	4,607,165	4,933,831	△ 326,666
(家庭用温水暖房)	1,670,290	1,769,538	△ 99,248
(融雪)	450,662	558,345	△ 107,683
(小型空調パッケージ)	2,164,685	1,153,006	1,011,679
(コージェネレーション)	711,119	648,181	62,938
(家庭用コージェネレーション)	36,986	27,699	9,287
大口契約	29,775,600	29,951,819	△ 176,219
合計	62,286,602	60,472,617	1,813,985

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
営業雑収益	313,313	772,325	△ 459,012

○予定工事件数

- ・新設工事で234件、改造・増設工事で466件を予定。
- ・前年度は、小中学校等の空調設備工事の実施に伴う収益の増加を見込んだが、令和2年度は特殊な要因を見込んでいないことから収益は減少。

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
附 帯 事 業 収 益 (液化石油ガス販売)	6,193	5,959	234

○液化石油ガス供給戸数	大瀉区 171 戸		
○液化石油ガス供給量	12,632 m ³		
○収益内訳 (千円)	液化石油ガス売上	5,389	
	受注工事収益	590	
	長期前受金戻入	214	
		<u>6,193</u>	

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	4,634	4,602	32

- 職員の児童手当に係る一般会計負担金
 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費の15分の8及び3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費等の合計額。

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
長 期 前 受 金 戻 入	377,947	359,119	18,828

- 長期前受金戻入
 現金収入を伴わない収益で、長期前受金に対する令和2年度分の収益化額。
 ※長期前受金・・・下水道工事等に伴う導管移設に係る工事負担金又は一般会計からの繰入金などの財源。

財 源	本 年 度	前 年 度	比 較
工 事 負 担 金	350,702	343,985	6,717
受 贈 財 産 評 価 額	625	398	227
繰 入 金	26,620	14,736	11,884
合 計	377,947	359,119	18,828

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
そ の 他	38,282	39,802	△ 1,520

○受取利息 241 千円

資金運用による定期預金利息及び貸付金利息。

○雑収益 38,041 千円

下水道受託収益及び補償修繕収益など。

(2) 収益的支出（中期経営計画主要事業は事業名に◎印）

単位：千円

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較
原 料 ガ ス 購 入 業 務	3,861,950	3,750,732	111,218

経費内訳

売上原価	2,653,920	事業者間精算費	1,208,030
------	-----------	---------	-----------

【概要】

都市ガスを安定的に供給するために原料ガスを確保する。

ガス購入量 (41.8605MJ)

単位：m³

	本 年 度	前 年 度	比 較
一般契約	22,053,641	21,168,627	885,014
選択契約	11,273,974	10,628,685	645,289
(小型空調)	985,033	1,047,035	△ 62,002
(空調)	818,212	742,885	75,327
(天然ガススタンド)	14,294	17,265	△ 2,971
(時間帯別B)	4,740,317	5,076,425	△ 336,108
(家庭用温水暖房)	1,265,417	1,292,437	△ 27,020
(融雪)	455,494	569,005	△ 113,511
(小型空調パッケージ)	2,227,246	1,186,333	1,040,913
(コージェネレーション)	731,670	666,915	64,755
(家庭用コージェネレーション)	36,291	30,385	5,906
大口契約	30,636,133	30,817,453	△ 181,320
合 計	63,963,748	62,614,765	1,348,983

予算科目の変更について

ガスシステム改革後のガス事業分類に対応するため、地方公営企業法施行規則が改正され、原料ガス購入費用の予算科目は、これまでの売上原価が、令和2年度より小売事業分が売上原価に、導管事業分が事業者間精算費（託送費用相当分）に分割されることとなった。

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
供給所運転管理業務	11,678	12,601	△ 923
経費内訳			
備用品費	3,382	保険料	208
修繕費	3,375	通信運搬費	1,641
動力費	213	委託料	876
光熱燃料費	545	手数料	134
使用ガス費	1,304		
【目的】			
ガス供給所の維持管理等の実施及び定期的な点検整備により、施設等の長期使用に努め、施設の更新需要の抑制を図る。			
【概要】			
定期的な点検整備を実施し、適正な運転管理に努める。			
<主な費用>			
備用品費	付臭剤		3,287 千円
修繕費	南部ガス供給所可燃性ガス検知器更新工事		1,298 千円
通信運搬費	各供給所専用回線使用料		1,015 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
供給施設維持管理業務	55,650	75,274	△ 19,624

経費内訳

報酬	1,798	使用ガス費	210
手当	63	賃借料	528
法定福利費	305	保険料	265
備用品費	1,480	通信運搬費	1,642
旅費交通費	43	委託料	20,843
修繕費	6,717	手数料	563
特別修繕引当金繰入額	13,000	印刷製本費	573
動力費	122	租税課金	70
光熱燃料費	2,940	固定資産除却費	4,488

【目的】

地区整圧器室、整圧器の維持管理等の実施及び定期的な点検整備により、施設等の長期使用に努め、施設の更新需要の抑制を図る。

【概要】

整圧器等施設の定期的な点検整備を実施し、適正な維持管理に努める。前年度に中圧ガス導管防食状況調査業務委託（3年に1回）を実施し、令和2年度は実施年度ではないことから事業費は減少。

<主な費用>

報酬	会計年度任用職員 1人	1,776 千円
修繕費	南本町3丁目整圧器室緊急遮断弁等設置工事	1,265 千円
	春日新田A整圧器室改造工事	1,155 千円
	北部木田整圧器室建物塗装修繕工事	1,045 千円
委託料	維持管理業務委託	7,449 千円
	整圧器分解点検業務委託	3,740 千円
	大潟ガス供給所電気計装設備点検業務委託	1,628 千円
	中郷区営業所ガス監視システム移設業務委託	554 千円
	北本町ガス供給所地下水水質調査業務委託	171 千円
固定資産除却費	導管本支管撤去工事	3,476 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ガス管修繕業務	41,469	43,088	△ 1,619
経費内訳			
備用品費	1,077	印刷製本費	170
修繕費	40,085	租税課金	17
保険料	120		
<特定財源>			
その他雑収益	950		
【目的】			
ガス導管の漏えい及び供給に係る事故の未然防止と拡大防止を図る。			
【概要】			
ガス事業関係法令並びにガス漏えい及びガス事故等処理要領に基づくガス導管故障箇所の調査修繕を実施する。			
<主な費用>			
修繕費	責任修繕工事委託	28,866 千円	
	責任修繕工事舗装本復旧	6,002 千円	
	補償修繕工事委託	910 千円	

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ガスメーター取替業務	87,770	91,445	△ 3,675
経費内訳			
備用品費	61	通信運搬費	274
修繕費	70,612	委託料	16,747
光熱燃料費	4	印刷製本費	72
【目的】			
計量法に基づき、検定満期を迎えるガスメーターを取り替える。			
【概要】			
令和2年度に検定満期を迎えるガスメーターを取り替える。			
<主な費用>			
修繕費	取替用ガスメーター（予定数4,261個）	69,882 千円	
委託料	取替業務委託	16,747 千円	

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
受注工事業務	298,564	729,566	△ 431,002
経費内訳			
報酬	1,275	保険料	28
手当	45	通信運搬費	16
法定福利費	224	委託料	1,263
備用品費	295	手数料	11
旅費交通費	35	工事請負費	288,018
修繕費	5,293	租税課金	7
光熱燃料費	72	器具販売原価	1,539
賃借料	443		
< 特定財源 >			
受注工事収益	298,564		
【目的】			
安全で安定した供給を行うための装置工事の施工に係る管理を行う。			
【概要】			
<p>申込みのあった内管工事の設計審査及び竣工時の検査を実施するとともに、適正な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行う。前年度は、小中学校等の空調設備の導入及び消費税率引上げに伴う駆け込み需要による工事件数の増加を見込んだが、令和2年度は特殊な要因を見込んでいないことから事業費は減少。</p>			
< 主な費用 >			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,275 千円
修繕費	受注修繕工事委託		4,827 千円
委託料	工事受付システム維持管理費		1,263 千円
工事請負費	受注工事請負費		288,018 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
液化石油ガス販売事業	6,143	5,952	191
経費内訳			
売上原価	3,485	委託料	598
備用品費	65	手数料	59
旅費交通費	6	印刷製本費	5
修繕費	941	負担金及び補助	81
光熱燃料費	36	雑費	38
賃借料	49	減価償却費	252
保険料	12	工事請負費	469
通信運搬費	47		
<特定財源>			
液化石油ガス売上	5,339	長期前受金戻入	214
液化石油ガス受注工事収益	590		
【目的】			
液化石油ガスを安全で安定的に供給する。			
【概要】			
液化石油ガス供給施設（大湊区）の維持管理を適正に行い、安全で安定的にガスを供給する。			
供給戸数 171戸（対前年度比6戸の減）			
販売量 12,632m ³ （対前年度比264m ³ 、2.0%の減）			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎白ガス灯外内管対策	1,043	1,155	△ 112
経費内訳			
委託料	1,043		
【目的】			
需要家の敷地に埋設された経年埋設内管（白ガス管）を耐震性・耐腐食性に優れたポリエチレン管へ入れ替えすることで、ガス漏れ事故の防止及び耐震性の向上を図る。			
【概要】			
需要家に対し、改善工事の趣旨を周知・説明し、白ガス灯外内管の削減を図る。改善折衝は、4年に1回の頻度で行う消費機器調査及び内管検査と合わせて行う。 ※灯外内管：道路境界からガスメーターまでのガス管			
<主な費用>			
委託料	白ガス管折衝業務委託 (折衝件数 1,170件)		1,043 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ ガス管漏えい検査	4,808	4,280	528
経費内訳			
委託料	4,808		
【目的】			
道路に埋設されているガス管の漏えい検査を実施し、安全で安定した供給を確保する。			
【概要】			
ガス供給エリアを4ブロックに分割し、ガス事業法に基づき4年に1回の頻度で計画的に漏えい検査を行う。令和2年度は合併前上越市の一部を予定。			
＜主な費用＞			
委託料	導管漏えい検査業務委託 (検査延長 156,098m)		4,808 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 定期保安調査	42,957	40,250	2,707
経費内訳			
報酬	1,286	光熱燃料費	43
手当	45	保険料	28
法定福利費	224	通信運搬費	99
備用品費	317	委託料	38,026
旅費交通費	49	印刷製本費	1,912
修繕費	823	需要開発費	105
【目的】			
ガス事業法に基づく内管検査及び消費機器調査を実施して、漏えいや消費機器の不備による事故を未然に防止することで、需要家の安全なガス使用を確保する。			
【概要】			
ガス事業法に基づき、4年に1回の頻度で内管検査及び消費機器調査を実施する。			
＜定期保安調査件数＞			
戸建一般需要家検査		8,327 件	
集合一般需要家検査		3,219 件	
業務用需要家検査		196 件	
閉栓灯外内管検査		1,863 件	
不在需要家訪問		566 件	
		<hr/>	
		14,171 件	
＜主な費用＞			
委託料	内管検査及び消費機器調査業務委託		37,920 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
マッピングシステム整備業務	4,020	2,843	1,177
経費内訳			
報酬	1,557	旅費交通費	35
手当	53	修繕費	55
法定福利費	256	委託料	2,044
備用品費	20		
【目的】			
ガス水道管路情報システム（マッピング）の管理を行い、ガス施設の維持管理及び将来計画に活用する。			
【概要】			
工事竣工に伴うガス管情報の修正などを行い、システムを適正に維持管理する。			
<主な費用>			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,557 千円
委託料	マッピングシステムソフト保守業務委託		2,044 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
都市ガスPR活動業務	20,047	8,294	11,753

経費内訳

報酬	3,387	光熱燃料費	81
手当	85	保険料	61
法定福利費	494	通信運搬費	57
備用品費	31	手数料	12
旅費交通費	108	租税課金	5
修繕費	106	需要開発費	15,620
<特定財源>			
その他雑収益	299		

【目的】

クリーンなエネルギーで供給安定性の高い都市ガスを幅広くPRすることで、新規の業務用及び家庭用の販売拡大を目指すとともに、既存需要家の都市ガス離れの防止を図る。

【概要】

家庭用ガス販売では、新築住宅の都市ガス採用を拡大するため、住宅販売会社等のサブユーザーへの営業活動やメディアを活用したPRなどを行う。既築住宅については料金プランなどを提案し、都市ガスの良さや便利さ、安全性、経済性について情報発信を行う。

業務用ガス販売は、新規開拓による大口需要家の獲得を目指し、重油等の他燃料を使用している工場などに対し、都市ガスへの燃料転換を勧める。

また、前年度に引き続き市内の空き店舗において期間限定で開設する「まちなかショールーム」や「ガス水道フェア」を開催し、ガスの安全性・利便性をPRする。

新庁舎での業務開始と同時に新設する「ショールーム」の運営にかかる経費（備品購入費用等）により前年度に比べ事業費が増加。



ガス水道フェア2019



まちなかショールーム(朝市レストラン)

<主な費用>

報酬	会計年度任用職員 3人	3,387 千円
需要開発費	ショールーム備品費	5,610 千円
	ガス水道フェア経費	3,359 千円
	ガス広告経費	1,987 千円
	まちなかショールーム経費	1,479 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎都市ガス機器設置助成金	3,812	3,602	210
経費内訳			
需要開発費	3,812		
【目的】			
人口減少やオール電化等の他燃料との競合などにより減少傾向にある家庭用ガス販売量維持のため、都市ガス機器設置に対し助成金を交付する。			
【概要】			
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」と省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」の設置費の助成を行い、温水暖房等の利用による家庭用ガス販売量の拡大を図る。 エネファーム助成金は、前年度に引き続き助成額を40万円/台とする。 エコジョーズ助成金についても、前年度と同様の助成制度とする。			
＜主な費用＞			
エネファーム	400 千円/台	× 3 台	= 1,200 千円
エコジョーズ	30 千円/台	× 35 台	= 1,050 千円
(温水暖房機器同時設置の場合)			
エコジョーズ	20 千円/台	× 50 台	= 1,000 千円
(温水暖房機能付本体設置の場合)			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
料金徴収委託業務	93,535	92,690	845
経費内訳			
備用品費	22	委託料	83,031
修繕費	275	手数料	188
賃借料	1,559	雑費	721
通信運搬費	7,739		
＜特定財源＞			
その他雑収益	31,896		
【目的】			
民間ノウハウを活用することで、事務効率の向上とお客さまサービスの充実を図る。			
【概要】			
民間事業者に包括的な料金徴収業務委託を実施し、収納率の維持向上を目指すとともに、チェック機能の確保に留意しながら、業務レベルの向上に継続して取り組む。 委託期間：令和2年4月～令和7年3月（5年間）			
＜主な費用＞			
賃借料	料金システムリース料		1,559 千円
通信運搬費	料金納入令書郵送料		7,624 千円
委託料	料金等徴収業務委託		74,866 千円
	料金口座振替及びコンビニ収納手数料		7,658 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
無線設備管理業務	103	84	19
経費内訳			
修繕費	55	手数料	29
通信運搬費	19		
【目的】 ガス漏えい対応や災害時などにおける緊急連絡用無線設備を適正に維持管理する。			
【概要】 電波法に基づく許可申請及び設備の維持管理を行う。 ＜主な費用＞			
修繕費	無線機器等修理費		55 千円
手数料	無線局電波利用料		29 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
局ネットワーク管理業務	4,196	4,006	190
経費内訳			
備用品費	82	通信運搬費	230
修繕費	110	委託料	3,609
賃借料	165		
【目的】 局のネットワーク、サーバ等について、セキュリティを含め適正に維持管理する。			
【概要】 局のネットワーク、ホームページ及びO A機器等の維持管理を行う。 ＜主な費用＞			
委託料	電算処理運用支援業務委託		2,325 千円
	局内イントラネット保守委託		1,215 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
入札業務	2,255	2,259	△ 4
経費内訳			
報酬	1,275	賃借料	13
手当	45	委託料	2
法定福利費	224	印刷製本費	8
備用品費	20	負担金及び補助	598
旅費交通費	70		
【目的】			
建設工事等について、透明性、公平性及び競争性の高い入札を適正かつ円滑に執行する。			
【概要】			
事業者に対する利便性の向上及び入札業務の事務軽減を図るため、全ての建設工事及び建設コンサルタント等業務委託を対象に引き続き電子入札を実施する。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,275 千円
負担金及び補助	電子入札システム使用負担金		574 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎維持管理業務	35,018	9,017	26,001
経費内訳			
備用品費	25,484	保険料	40
修繕費	536	通信運搬費	601
光熱燃料費	2,387	委託料	4,131
使用ガス費	425	手数料	1,304
賃借料	64	雑費	46
＜特定財源＞			
その他雑収益	2,205		
【目的】			
本局庁舎の適切な維持管理により執務環境を確保する。			
【概要】			
本局庁舎施設及び設備の定期的な保守点検等を実施し、庁舎環境の安全確保に努めるとともに、庁舎設備の故障等に対応する。また、移転後の新庁舎に必要な備品を配置することにより、執務環境を整えるため前年度より事業費が増加。			
＜主な費用＞			
備用品費	新庁舎関連備品費		25,364 千円
光熱燃料費	庁舎電気料金		1,350 千円
委託料	庁舎維持管理業務委託		2,335 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
経理業務	2,825	2,658	167
経費内訳			
報酬	1,275	委託料	1,132
手当	45	印刷製本費	20
法定福利費	239	負担金及び補助	11
旅費交通費	103		
【目的】			
地方公営企業法を始めとする関係法令に基づき適正な会計処理を行うことにより、事業経営の健全性を維持する。			
【概要】			
上越市ガス水道事業会計規程に基づく経理処理を行うとともに、会計システムの適正な管理を行う。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,275 千円
委託料	企業会計システム保守業務委託		1,072 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 職員研修	1,443	1,982	△ 539
経費内訳			
備用品費	88	手数料	21
旅費交通費	726	負担金及び補助	608
【目的】			
外部研修、内部研修を通じて職員の知識及び技術力の向上を図る。			
【概要】			
職員の技術や知識の向上・継承のため、ガスパ接続を行う実地研修などの内部研修や日本ガス協会等が主催する外部研修へ参加する。また、職員に技術資格取得を奨励するため、受験費用等の一部助成を行う。			
＜主な費用＞			
旅費交通費	研修会旅費交通費		726 千円
負担金及び補助	研修会参加費等		608 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業費用	1,763,204	1,818,600	△ 55,396

経費内訳

報酬	1,696	賃借料	353
給料	151,521	保険料	1,381
手当	75,571	通信運搬費	151
賞与引当金繰入額	19,528	委託料	4,571
法定福利費	48,209	手数料	124
法定福利費引当金繰入額	3,839	印刷製本費	204
厚生福利費	522	交際費	139
退職給付費	24,595	負担金及び補助	4,833
備用品費	5,316	食糧費	27
旅費交通費	1,276	貸倒引当金繰入額	289
修繕費	124	雑費	600
光熱燃料費	489	固定資産除却費	13,277
使用ガス費	41	減価償却費	1,404,528

【概要】

ガス事業を運営管理することに附帯して生ずる業務を行う。

<主な費用>

職員給与費（営業費用に係る職員分）

単位：千円

年度	職員数	給料	手当	退職給付費	法定福利費	合計
本年度	37人	151,521	91,635	24,595	51,760	319,511
前年度	38人	153,403	96,742	27,975	53,112	331,232
比較	△1人	△ 1,882	△ 5,107	△ 3,380	△ 1,352	△ 11,721

※手当は児童手当を除く。

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業雑費用	9,113	9,152	△ 39

経費内訳

給料	4,572	法定福利費	1,466
手当	2,343	法定福利費引当金繰入額	117
賞与引当金繰入額	594	厚生福利費	21
<特定財源>			
受注工事収益	9,113		

【概要】

申込みのあった内管工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適切な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行う。

<主な費用>

職員給与費（営業雑費用に係る職員分）

単位：千円

年度	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	1人	4,572	2,697	1,583	8,852
前年度	1人	4,435	3,106	1,591	9,132
比較	0人	137	△ 409	△ 8	△ 280

※手当は児童手当を除く。

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
支払利息	48,290	54,827	△ 6,537

経費内訳

企業債利息	48,290
-------	--------

【目的】

既発行企業債に係る利息を確実に支払うとともに、新規発行を抑制して支払利息の削減を行い、将来の財務負担を軽減する。

【概要】

中長期的な経営収支見通しに基づき、内部留保資金を活用し企業債の新規発行を行わないことにより、支払利息額が着実に減少することに努める。

<支払先>

財務省	21,654 千円
地方公共団体金融機構	26,636 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業外費用	76,771	82,123	△ 5,352
経費内訳			
消費税及び地方消費税	75,651	予備費	1,000
固定資産売却損	120		
【概要】			
＜主な費用＞			
消費税及び地方消費税			75,651 千円

4 資本的収支

(1) 資本的収入

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
工事負担金	227,328	398,024	△ 170,696

○下水道工事等に伴う移設補償費及び団地造成等に伴う導管布設負担金

区分	本年度	前年度	比較
区画整理団地等	11,792	88,672	△ 76,880
一般他工事関連	11,607	10,246	1,361
下水道関連	202,604	297,825	△ 95,221
その他工事等	1,325	1,281	44
合計	227,328	398,024	△ 170,696

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
固定資産売却収入	140,557	0	140,557

○新庁舎移転に伴う一般会計への現ガス水道局庁舎売却額

固定資産売却収入総額 250,813 千円

(内訳)

ガス事業会計分 140,557 千円

水道事業会計分 110,256 千円

※固定資産帳簿価額により売却

(2) 資本的支出

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 供給施設更新事業	17,408	0	17,408
経費内訳			
土地	3,840	機械装置	2,348
建物	11,220		
【目的】			
老朽化したガス供給施設の更新を行い、安全で安定した供給を図る。			
【概要】			
供給停止による二次災害の防止及び早期復旧を目的としたガスマン網ブロック化計画に基づいて、1ブロックに整圧器1基の管網を構築するため、令和2年度に整圧器室を新設することから事業費が増加。			
＜主な費用＞			
土地	頸城区西福島地内整圧器室築造用地取得費		3,840 千円
建物	頸城区西福島地内整圧器室築造等工事		11,220 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
設計業務	12,305	25,954	△ 13,649
経費内訳			
導管本支管	12,305		
【目的】			
ガス本支管工事の設計を行い、設計図及び設計書を作成する。			
【概要】			
CAD設計積算システムを使用して設計積算を行うとともに、業務の一部について業務委託により実施する。前年度にシステムサーバーOSのサポート終了に伴うCAD設計積算システムの更新が完了したことにより、令和2年度は事業費が減少。			
＜主な費用＞			
導管本支管	本支管工事設計業務委託		11,627 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他建設改良費	1,705,276	1,689,644	15,632

経費内訳

建物	570,640	導管本支管	642,045
機械装置	1,150	導管供給管	99,430
車両運搬具	3,252	企業債償還金	351,354
工具器具備品	24,431	導管供給管（附帯事業）	383
ガスメーター	12,591		
<特定財源>			
工事負担金	227,328		

【概要】

<主な費用>

職員給与と費（設計監督業務に係る職員分）

単位：千円

年度	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	10人	37,772	23,926	12,865	74,563
前年度	10人	38,677	25,905	13,546	78,128
比較	0人	△ 905	△ 1,979	△ 681	△ 3,565

※手当は児童手当を除く。

建物	庁舎新築工事費	454,850 千円
	新庁舎ショールーム設置業務委託	60,940 千円
	地中熱融雪装置設置工事	43,225 千円
工具器具備品	新庁舎関連工具器具備品費	19,804 千円
	事務用パソコン8台更新	1,559 千円
導管本支管	下水道関連工事など導管本支管工事費	581,279 千円
	布設延長 L=5,772m	
企業債償還金	既発債償還元金	351,354 千円

【ガス水道局庁舎新築工事の概要】

○事業費

1,209,149千円（ガス水道事業会計合計での2か年度総額）

（内容）地質調査、基本・実施設計、建築・電気設備・機械設備工事、工事監理

○建設地

所在地：春日山町3丁目1番63号（春日謙信交流館南側）

敷地面積：3,909.16㎡

○建物概要

庁舎：鉄骨造 地上3階建て（一部平屋建て）

建築面積：1,095.80㎡

延床面積：2,595.49㎡

○今後の予定

令和2年9月末 工事竣工

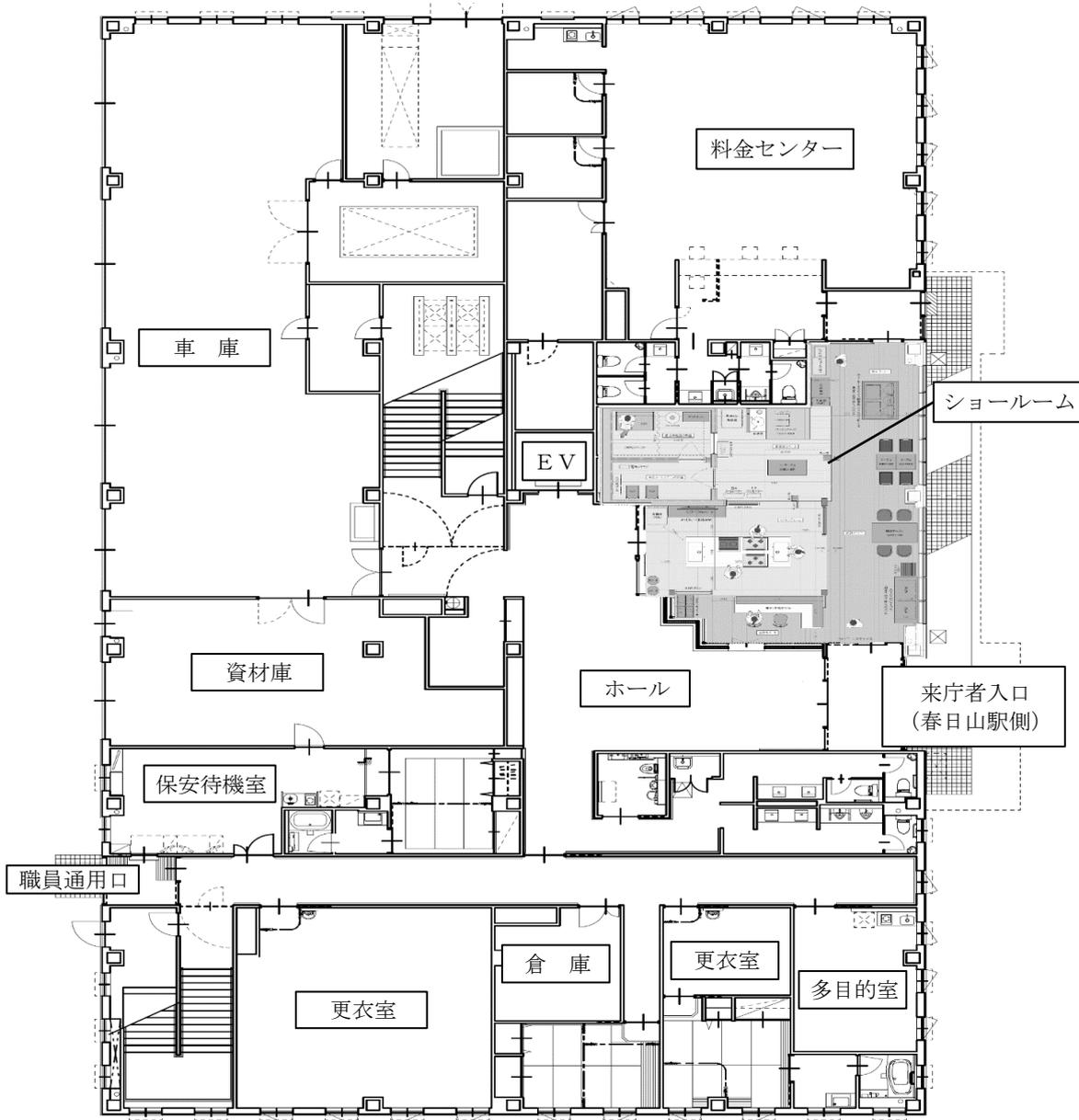
令和2年10月・11月 備品搬入等

令和2年11月下旬 新庁舎での業務開始

○ガス水道局新庁舎外観パース図
 〈春日山駅側〉



○新庁舎1階平面図

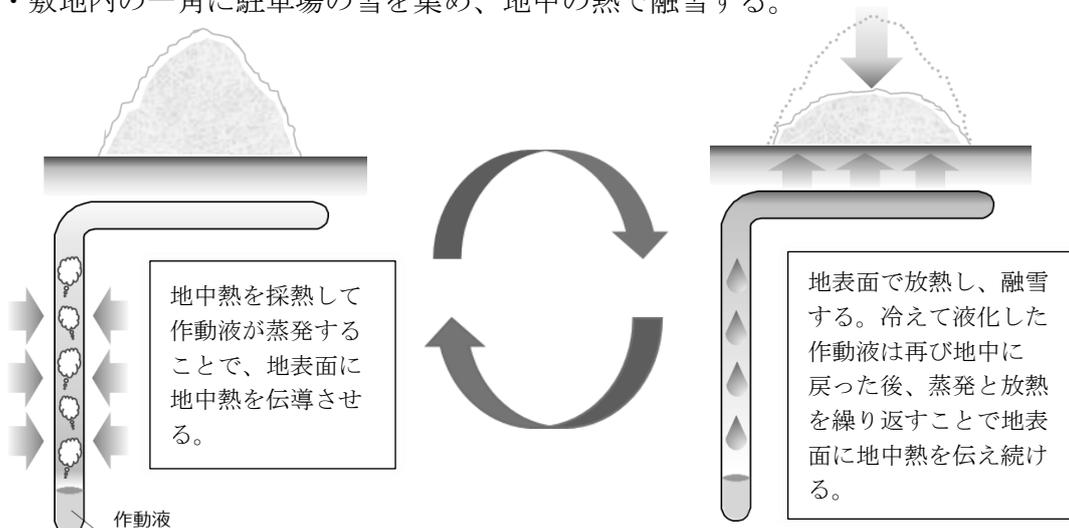


○ショールームパース図



○地中熱融雪装置イメージ図

- ・敷地内の一角に駐車場の雪を集め、地中の熱で融雪する。



5 第2次ガス事業中期経営計画業務指標との比較

業務指標名	単位	指標の優位性	計画	予算	比較	増減理由
白ガス灯外内管残存率	%	↓	10.4	10.4	0.0	—
職員資格取得度	件/人	↑	1.93	2.10	0.17	職員の資格取得件数が増加しているため
家庭用選択契約獲得件数	件	↑	100	100	0	—
家庭用1戸1月当たりガス販売量	m ³ /件	↑	37.0	37.0	0.0	—
大口契約、業務用選択契約獲得件数	件	↑	4	4	0	—
損益勘定所属職員1人当たりガス販売量	千m ³ /人	↑	1,583	1,639	56	一般契約及び選択契約需要家の販売量が増加するため
経常収支比率	%	↑	105.0	102.9	△ 2.1	料金改定による収入の減少及び原料ガス購入費用が増加するため
ガス売上に対する企業債利息割合	%	↓	0.9	0.9	0.0	—
ガス売上に対する企業債残高割合	%	↓	47.6	47.7	0.1	企業債残高は計画通り減少しているものの、料金改定により収入が減少するため
収納率	%	↑	99.5	99.5	0.0	—

※指標の優位性： ↑ 高いほうが望ましい ↓ 低いほうが望ましい

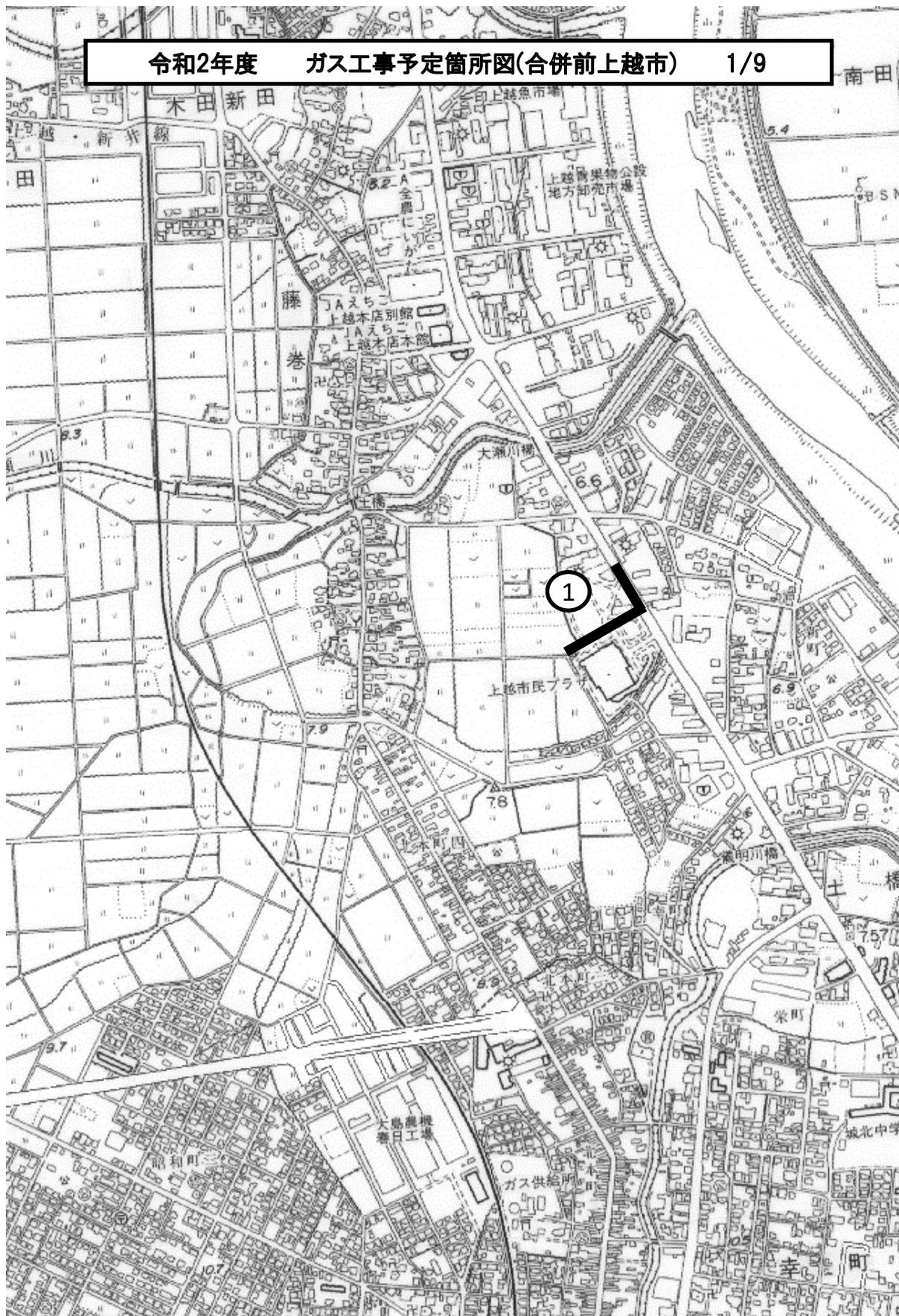
- ・業務指標は、毎年度の予算、決算において計画値との比較を行い、事業の評価・分析及び進捗管理を行う。

6 導管本支管工事箇所明細

地区名	口 径	延 長
(1) 大字土橋地内	φ 100~75 ^{mm}	L= 280 m
(2) 中央5丁目地内	φ 100	L= 140
(3) 三ツ屋町地内	φ 100	L= 25
(4) 春日山町3丁目地内	φ 100	L= 40
(5) 高土町3丁目地内	φ 100	L= 100
(6) 新光町1丁目地内	φ 100	L= 155
(7) 木田1丁目地内	φ 200	L= 25
(8) 三ツ屋町地内	φ 200~100	L= 49
(9) 東城町1丁目地内	φ 150	L= 70
(10) 大字下稲塚地内	φ 50	L= 25
(11) 春日新田2丁目地内	φ 100	L= 5
(12) 大字西ヶ窪浜他地内	φ 100	L= 10
(13) 東城町1丁目地内	φ 150	L= 100
(14) 安江3丁目地内	φ 100	L= 15
(15) 柿崎区坂田新田地内	φ 50	L= 30
(16) 市内各所 (下水道関連)	φ 200~50	L= 4,703

※経年管更新事業、低圧導管耐震化事業及び中圧導管網整備事業が平成30年度で事業が完了したため、導管本支管工事は全て「その他建設改良費事業」で実施。

令和2年度 ガス工事予定箇所図(合併前上越市) 1/9



令和2年度 ガス工事予定箇所図(合併前上越市) 2/9

